

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 横山 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045 476 5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 地主 尚和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045 476 5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 地主 尚和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	11,809,695	15,800,480	25,942,398
経常利益 (千円)	1,517,530	3,353,985	4,086,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	763,169	1,130,262	1,793,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,594,841	4,725,771	5,524,110
純資産額 (千円)	33,631,053	40,193,934	36,560,243
総資産額 (千円)	57,464,428	72,314,348	62,966,741
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.89	124.24	197.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	39.2	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,002,176	7,986,141	11,424,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,039,832	4,957,489	9,652,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,338,055	466,249	2,007,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,848,726	14,190,946	10,124,389

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.13	60.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、車載向けや5G基地局向け製品などのロジック製品の受託量が増加したことに加え、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたため、前四半期と比較して増加し、8,222百万円（当期第1四半期比8.5%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前四半期と比較して増加し、1,572百万円（当期第1四半期比8.5%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前四半期と比較して増加し、1,798百万円（当期第1四半期比15.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当連結会計年度の法人税を見直したことなどから、前四半期と比較して減少し、551百万円（当期第1四半期比4.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等671百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益711百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	1,156	7,065	8,222
（参考）当期第1四半期連結会計期間	1,118	6,459	7,578

当第2四半期連結累計期間について、当社グループの売上高は、メモリ製品の受託量減少があったものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け製品などのロジック製品の受託量が増加したこと、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたことなどから、前年同期と比較して増加し、15,800百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前年同期と比較して増加し、3,022百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前年同期と比較して増加し、3,353百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益も、同じく前年同期と比較して増加し、1,130百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、法人税等1,036百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益1,307百万円を計上しております。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は21百万円、営業利益、経常利益は19百万円増加しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結累計期間	2,275	13,524	15,800
(参考)前期第2四半期連結累計期間	2,813	8,996	11,809

前期第2四半期連結累計期間の売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の数値です。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は72,314百万円となり、前連結会計年度末比9,347百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4,066百万円、有形固定資産が3,958百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は32,120百万円となり、前連結会計年度末比5,713百万円の増加となりました。これは主に、未払金(長期未払金を含む)が1,019百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,563百万円増加したことによるものです。

純資産は40,193百万円となり、前連結会計年度末比3,633百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,130百万円計上的一方で剰余金の配当154百万円を実施したこと等により利益剰余金が1,016百万円、為替換算調整勘定が1,165百万円、非支配株主持分が1,449百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は14,190百万円となり、前連結会計年度末比4,066百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,986百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費5,439百万円、税金等調整前四半期純利益3,456百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,957百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,160百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の純収入となりました。これは主に、借入金について借入、返済を合わせた収支が690百万円の収入となったことにより資金が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、半導体テスト事業の販売実績が著しく増加しております。これは、メモリ製品の受託量減少があったものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け製品などのロジック製品の受託量が増加したこと、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		9,282,500		11,823,312		7,611,322

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
力成科技日本合同会社	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 7 番17	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	210,200	2.31
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	162,600	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	143,172	1.57
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	119,100	1.30
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 番 3 号	106,400	1.16
日色 隆善	東京都文京区	88,500	0.97
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号 東 京ビルディング)	71,307	0.78
高橋 聡貴	北海道帯広市	69,000	0.75
計		6,487,679	71.31

(注) 1 . 持株比率は小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。

2 . 上記のほか当社所有の自己株式185,371株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,095,100	90,951	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		90,951	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 71 株

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	185,300	-	185,300	1.99
計		185,300	-	185,300	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,224,389	15,290,946
売掛金	8,051,638	-
売掛金及び契約資産	-	9,359,543
製品	65,268	-
仕掛品	474,609	-
原材料及び貯蔵品	73,185	95,791
未収入金	1,643,984	1,671,989
その他	816,893	1,282,791
流動資産合計	22,349,969	27,701,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,101,067	11,815,845
機械装置及び運搬具（純額）	25,813,107	28,482,451
その他（純額）	3,445,060	4,019,606
有形固定資産合計	40,359,235	44,317,903
無形固定資産	170,694	181,235
投資その他の資産	86,841	114,145
固定資産合計	40,616,771	44,613,285
資産合計	62,966,741	72,314,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,643	393,517
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	952,204
リース債務	139,975	141,426
資産除去債務	11,265	-
未払金	1,034,484	2,055,639
未払法人税等	1,035,687	1,257,246
前受収益	367,134	399,985
賞与引当金	978,147	1,435,265
事業構造改善引当金	112,402	-
受注損失引当金	5,198	6,563
その他	2,383,295	3,903,868
流動負債合計	7,260,235	10,845,716
固定負債		
長期借入金	18,414,599	20,530,670
リース債務	127,210	59,240
退職給付に係る負債	221,959	227,865
資産除去債務	10,457	10,512
繰延税金負債	293,072	370,126
修繕引当金	17,988	22,015
その他	60,975	54,265
固定負債合計	19,146,261	21,274,697
負債合計	26,406,497	32,120,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	5,313,842	6,329,942
自己株式	120,123	120,123
株主資本合計	24,628,353	25,644,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,578,998	2,744,512
退職給付に係る調整累計額	18,471	15,888
その他の包括利益累計額合計	1,560,527	2,728,624
非支配株主持分	10,371,362	11,820,856
純資産合計	36,560,243	40,193,934
負債純資産合計	62,966,741	72,314,348

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,809,695	15,800,480
売上原価	9,280,083	11,507,784
売上総利益	2,529,611	4,292,695
販売費及び一般管理費	925,350	1,269,934
営業利益	1,604,261	3,022,760
営業外収益		
受取利息	1,953	4,562
為替差益	-	316,433
受取手数料	41,950	92,129
その他	29,482	26,982
営業外収益合計	73,386	440,107
営業外費用		
支払利息	90,469	91,071
為替差損	48,785	-
その他	20,863	17,811
営業外費用合計	160,117	108,883
経常利益	1,517,530	3,353,985
特別利益		
固定資産売却益	153,864	179,402
地方自治体助成金	192,660	-
その他	-	12,512
特別利益合計	346,524	191,914
特別損失		
固定資産売却損	496	2,479
固定資産除却損	223	1,397
減損損失	-	858
事業構造改善費用	73,101	85,057
特別損失合計	73,821	89,792
税金等調整前四半期純利益	1,790,233	3,456,106
法人税等	480,579	1,036,796
過年度法人税等戻入額	55,518	18,555
四半期純利益	1,365,173	2,437,866
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,169	1,130,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	602,004	1,307,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,227,320	2,285,322
退職給付に係る調整額	2,347	2,582
その他の包括利益合計	1,229,667	2,287,905
四半期包括利益	2,594,841	4,725,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,449	2,298,359
非支配株主に係る四半期包括利益	1,203,391	2,427,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790,233	3,456,106
減価償却費	4,814,851	5,439,280
減損損失	-	858
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,202	5,906
賞与引当金の増減額(は減少)	273,455	345,345
受取利息	1,953	4,562
支払利息	90,469	91,071
地方自治体助成金	192,660	-
事業構造改善費用	73,101	85,057
固定資産除売却損益(は益)	153,144	175,525
売上債権の増減額(は増加)	1,416,924	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	130,769
棚卸資産の増減額(は増加)	22,134	6,235
仕入債務の増減額(は減少)	101,069	45,500
破産更生債権等の増減額(は増加)	5	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	156,056	245,353
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,940	221,127
その他の固定負債の増減額(は減少)	23,718	950
その他	11,922	4,795
小計	5,105,376	9,053,123
利息の受取額	2,279	4,626
利息の支払額	93,906	91,071
補助金の受取額	192,660	-
事業構造改善費用の支払額	17,883	154,707
法人税等の還付額	18,568	18,803
法人税等の支払額	204,917	844,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,002,176	7,986,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	3,144,691	5,160,955
有形固定資産の売却による収入	107,301	234,749
無形固定資産の取得による支出	13,492	39,856
設備賃貸料の受取額	11,276	11,628
その他	226	3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,039,832	4,957,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	600,000	600,000
長期借入れによる収入	1,491,624	11,169,326
長期借入金の返済による支出	2,718,982	10,479,326
自己株式の取得による支出	119	-
配当金の支払額	-	153,961
リース債務の返済による支出	110,577	69,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,055	466,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,328	571,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	841,617	4,066,556
現金及び現金同等物の期首残高	10,007,108	10,124,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,848,726	14,190,946

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,650千円増加し、売上原価は2,007千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,642千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,488千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響について）に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
給与	264,327千円	322,689千円
賞与引当金繰入額	108,316	211,590
退職給付費用	3,936	3,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
現金及び預金勘定	11,948,726千円	15,290,946千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,100,000	1,100,000
現金及び現金同等物	10,848,726	14,190,946

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自2021年 1 月 1 日至2021年 6 月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自2022年 1 月 1 日至2022年 6 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2 月10日 取締役会	普通株式	154,651	17.00	2021年12月31日	2022年 3 月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 地域別の内訳

(単位:千円)

	半導体テスト作業
地域別	
日本	9,474,109
台湾	3,679,074
北米(注)1	1,334,024
アジア(注)1	1,105,376
ヨーロッパ(注)1	65,560
顧客との契約から生じる収益	15,658,145
その他の収益(注)2	142,334
外部顧客への売上高	15,800,480

(注)1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・主にアメリカ

アジア・・・・・・主にイスラエル、韓国、中国

ヨーロッパ・・・・・・主にノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

(2) 収益認識の時期

(単位:千円)

	半導体テスト作業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	15,658,145
顧客との契約から生じる収益	15,658,145
その他の収益(注)	142,334
外部顧客への売上高	15,800,480

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	83円89銭	124円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	763,169	1,130,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	763,169	1,130,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,097	9,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社テラプローブ会津を吸収合併することを決議し、2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社テラプローブ会津

事業の内容 半導体ウエハテスト受託

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社テラプローブ会津は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テラプローブ

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社テラプローブ会津が有機的一体として事業を運営していることを踏まえ、当社が包括的に権利義務を継承することで、事業集約にあたっての顧客・取引先への負担が少なくなる方法として、吸収合併を選択しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

（重要な設備投資）

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるTeraPower Technology Inc.（以下「TPW」といいます。）が、新工場建設のため、当社親会社であるPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます。）から、将来の購入を前提とした新工場の土地及び建物の賃借を行うことを決議いたしました。

1．設備投資の目的

TPWにおいて将来的な顧客需要の増加に伴う既存工場のフロアスペースの不足が見込まれることから、新工場を建設し、更なる事業拡大を図るものです。

2．設備投資の内容

- | | |
|----------|---|
| （1）所在地 | 台湾新竹県湖口郷竹九段1898地號 |
| （2）用途 | 新工場の建設 |
| （3）総工費 | 60億円（予定） |
| （4）取引の概要 | PTIが所有する自己の土地（以下「本土地」といいます。）上に、TPWが指定する仕様で工場（以下「本建物」といいます。）を建設し、TPWがPTIより3年間これを賃借し、賃借期間終了後、売買契約を締結し、TPWが本土地および本建物をPTIより購入します。なお、工場の賃借料及び買取額は未定です。 |

3．今後の日程（予定）

- | | |
|--------------|----------|
| （1）着工時期 | 2022年9月 |
| （2）完成時期 | 2024年度上期 |
| （3）賃貸借契約締結時期 | 2024年度上期 |
| （4）売買契約締結時期 | 2027年度上期 |

4．当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の操業開始は2024年度を予定しているため、当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 城 琢 磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 啓 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。